

平成24年度当初予算のポイント



四国中央市

平成24年度当初予算編成方針

成果

定員適正化、経常経費の抑制、行財政改革の継続的な取組

健全化判断比率の改善、財政調整基金等の積立

重点化

- 東日本大震災を踏まえ、防災力の向上、市民の安心・安全への取組強化、地域の絆や地域のつながり維持・再生
- 総合計画の仕上げに向けた主要事業の具現化や地域の魅力の向上・発信に向けた取組

主な重点化事業

- | | |
|-----------------|-------------------|
| ・小中学校施設耐震化事業 | ・浸水対策事業 |
| ・公営住宅耐震改修事業 | ・消防防災センター(仮称)建設事業 |
| ・防災有線告知システム整備事業 | ・市民文化ホール建設事業 |
| ・宮川周辺地区整備事業 | ・塩谷小山線街路改築事業 |
| ・具定展望台整備事業 | ・長津公民館新築事業 |
| ・向山古墳整備事業 | ・地域コミュニティ基本計画策定 |
| ・にぎわい創出情報発信事業 | ・緊急雇用創出事業 |
| ・子育て支援推進事業 | ・地域生活支援事業など |

予算規模

<一般会計>

364.5億円（伸率+7.5%）

（参考）地方財政計画 通常収支分 伸率▲0.8%

（単位：千円・%）

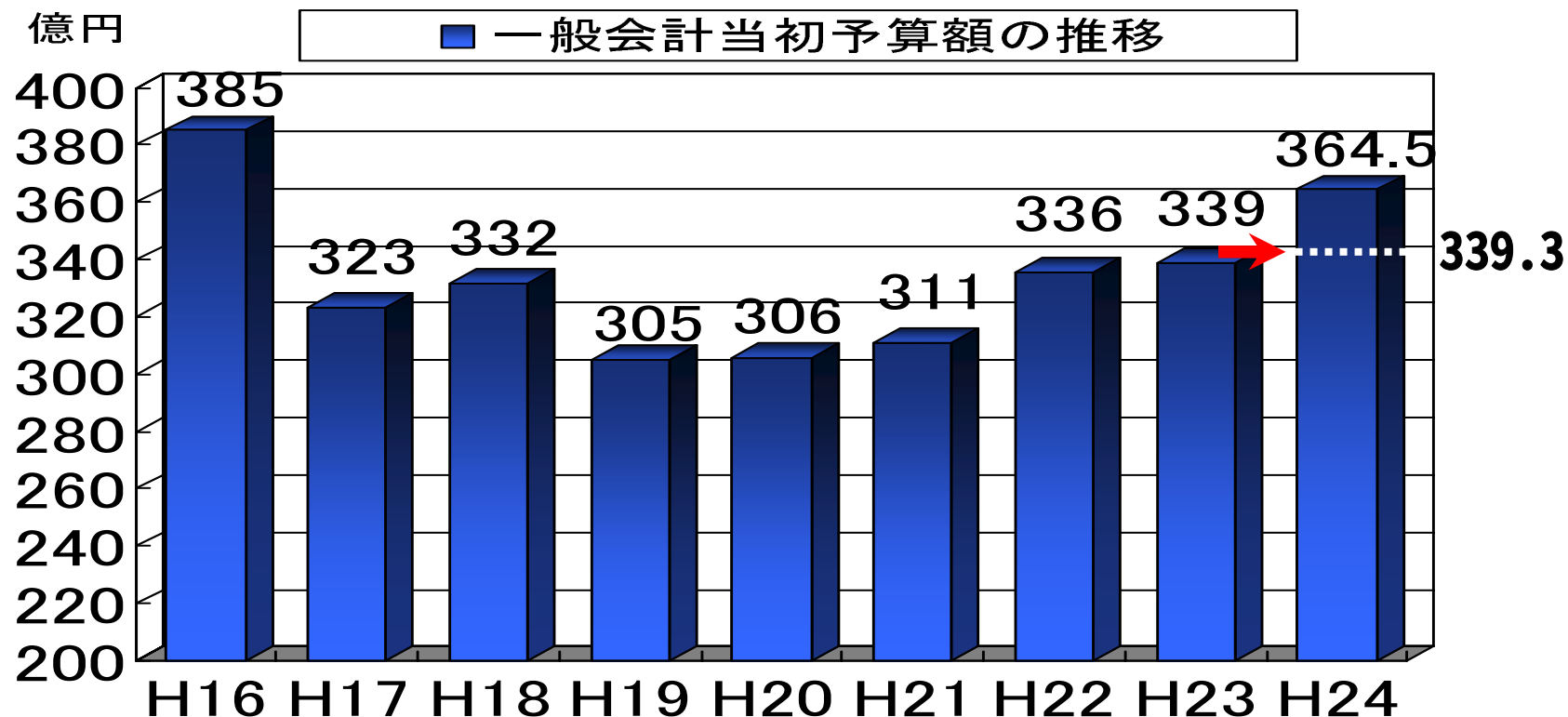
	24年度予算額	23年度予算額	増減額	増減率
一般会計	36,450,000	33,900,000	2,550,000	+7.5
特別会計	29,444,900	28,673,500	771,400	+2.7
事業会計	10,525,200	8,081,360	2,443,840	+30.2
財産区 特別会計	6,638	7,802	▲1,164	▲14.9

一般会計の推移

○当初予算額は、実質的にはほぼ前年度並

土地開発公社解散事業 13.7億円、合併振興基金積立金 10.0億円
市税等還付金1.5億円 を除いた場合

○予算額 339.3 億円(対前年度比 + 0.3 億円、+ 0.1%)

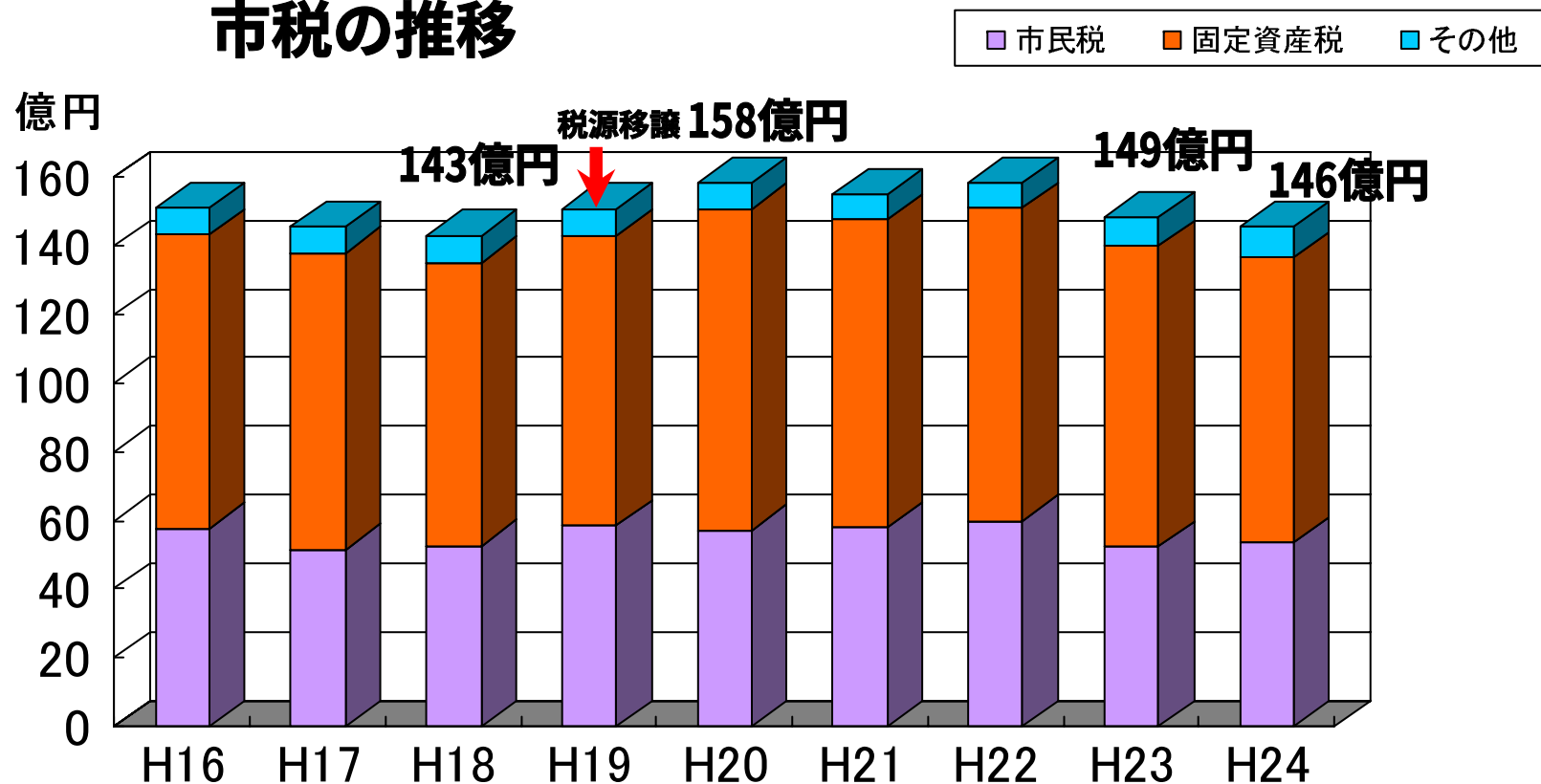


市税の推移

評価替に伴う固定資産税の減少などにより市税収入は減少する見込み（対前年度比▲1.9%）

（参考 地方財政計画 市町村税▲0.5%）

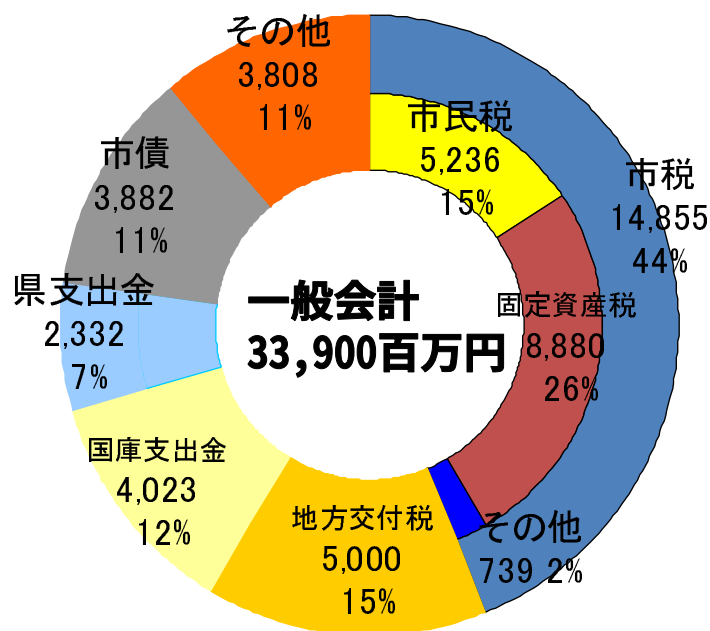
市税の推移



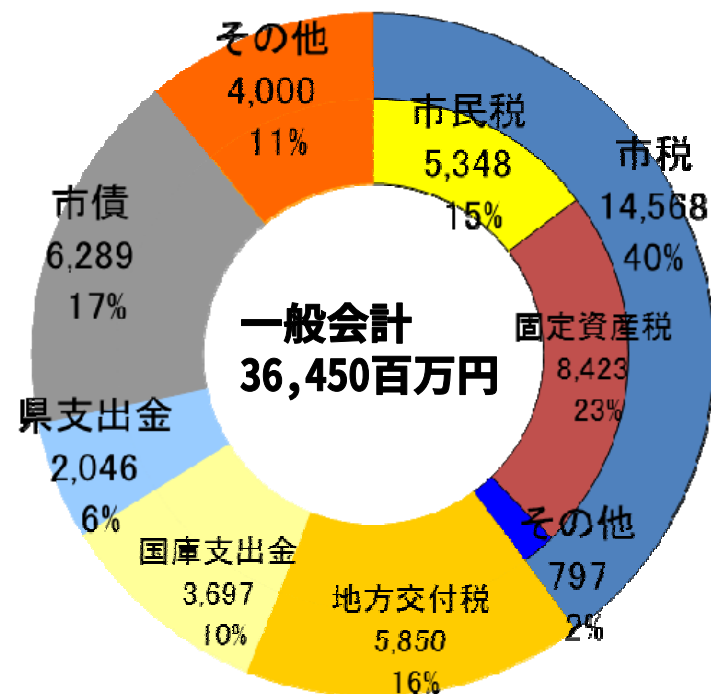
※H16～H22は決算額、H23及びH24は予算額

一般会計歳入予算額

平成23年度
当初予算



平成24年度
当初予算



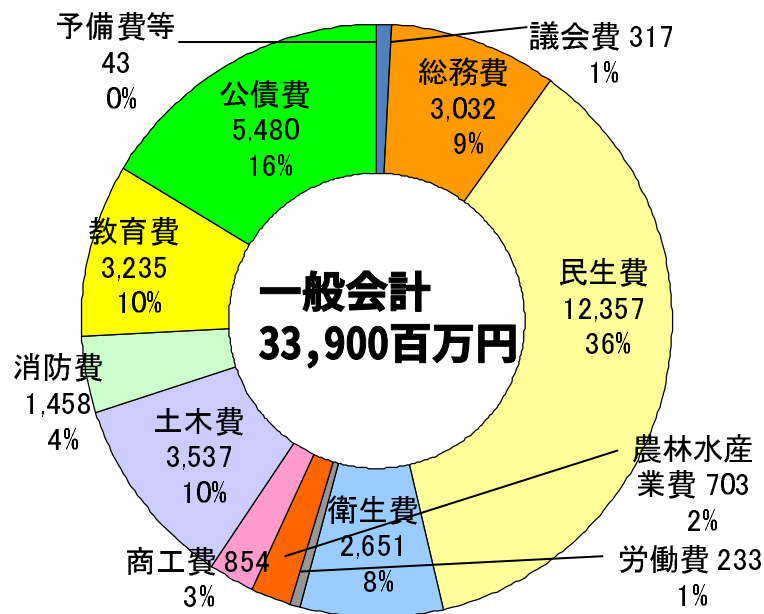
単位：百万円

＜主な増要因＞地方交付税(臨時財政対策債の算定方法の見直しなど)／市債(土地開発公社解散関係、合併振興基金)／その他(太陽の家成人施設支援費負担金など)の増
 ＜主な減要因＞市税(評価替に伴う固定資産税の減など)／国庫支出金(子ども手当など)／県支出金(子育て支援緊急対策事業、緊急雇用創出事業など)の減

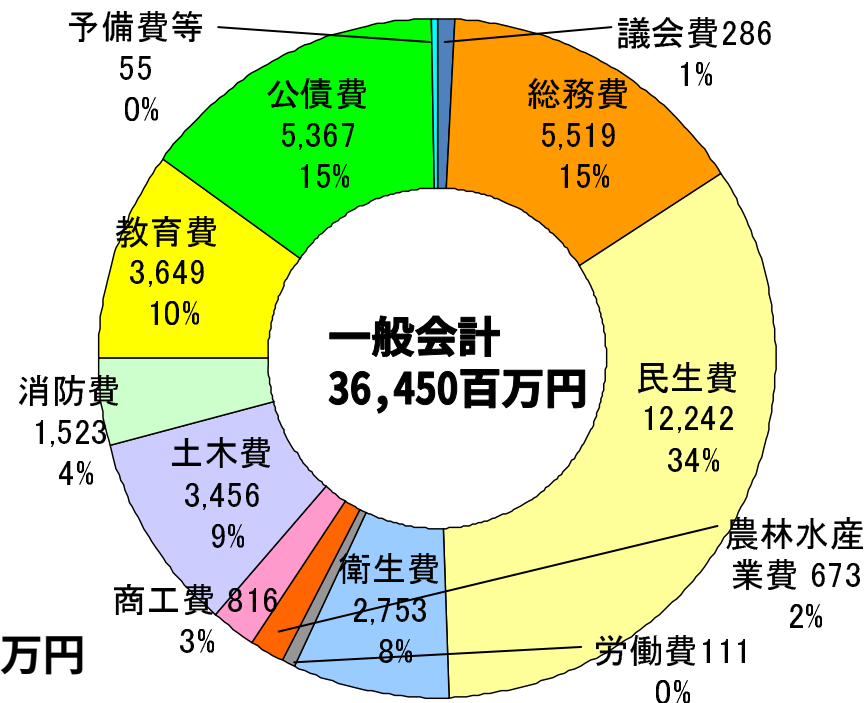
※ 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と合致しない場合がある

一般会計款別歳出予算額

平成23年度
当初予算



平成24年度
当初予算



単位：百万円

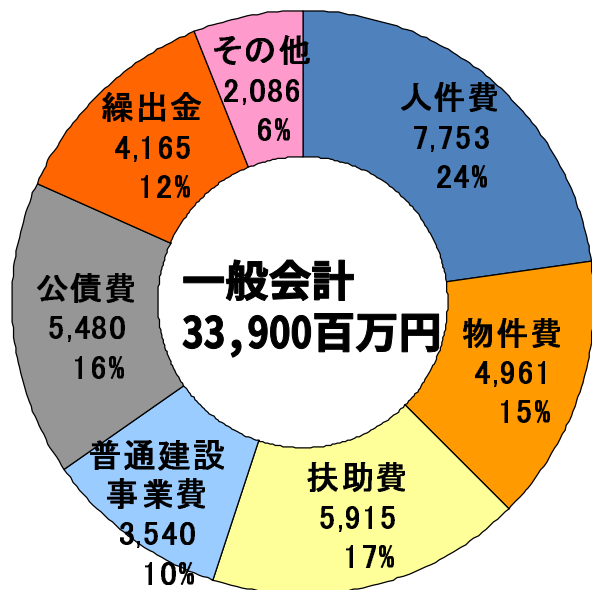
※ 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と合致しない場合がある

＜主な増要因＞総務費（土地開発公社解散関係、合併振興基金など）／衛生費（クリーンセンター整備など）／消防費（消防・防災センター（仮称）設計など）／教育費（小中学校施設耐震改修など）の増

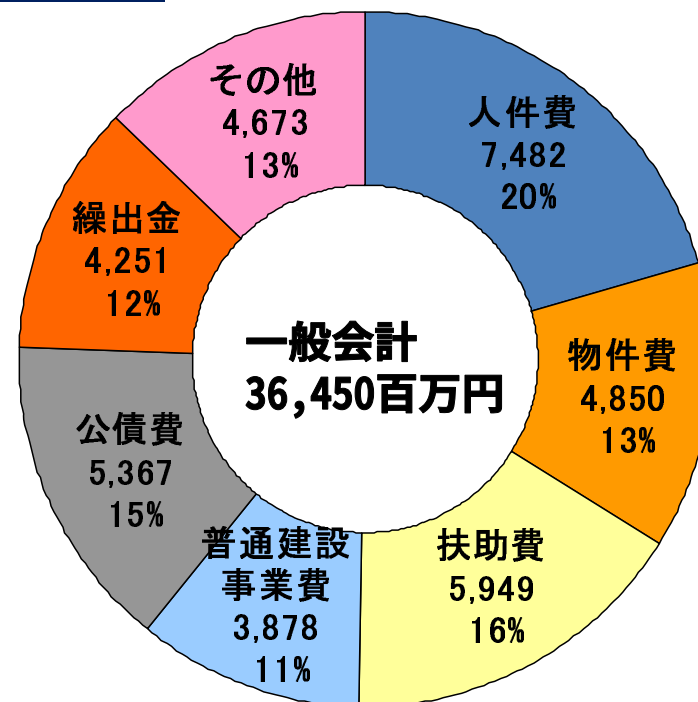
＜主な減要因＞民生費（子ども手当など）／労働費（緊急雇用創出事業など）／公債費（繰上償還元金）の減

一般会計性質別歳出予算額

平成23年度
当初予算



平成24年度
当初予算



単位：百万円

＜主な増要因＞普通建設事業費（小中学校施設耐震化事業など）／その他（土地開発公社解散関係、合併振興基金積立金など）の増
 ＜主な減要因＞人件費（職員数の減）／物件費（子宮頸がん等ワクチン接種委託など）／公債費（繰上償還元金）の減

※ 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と合致しない場合がある

市債残高(一般会計)の推移

○市債残高は、対ピーク時（H18） ▲33億円

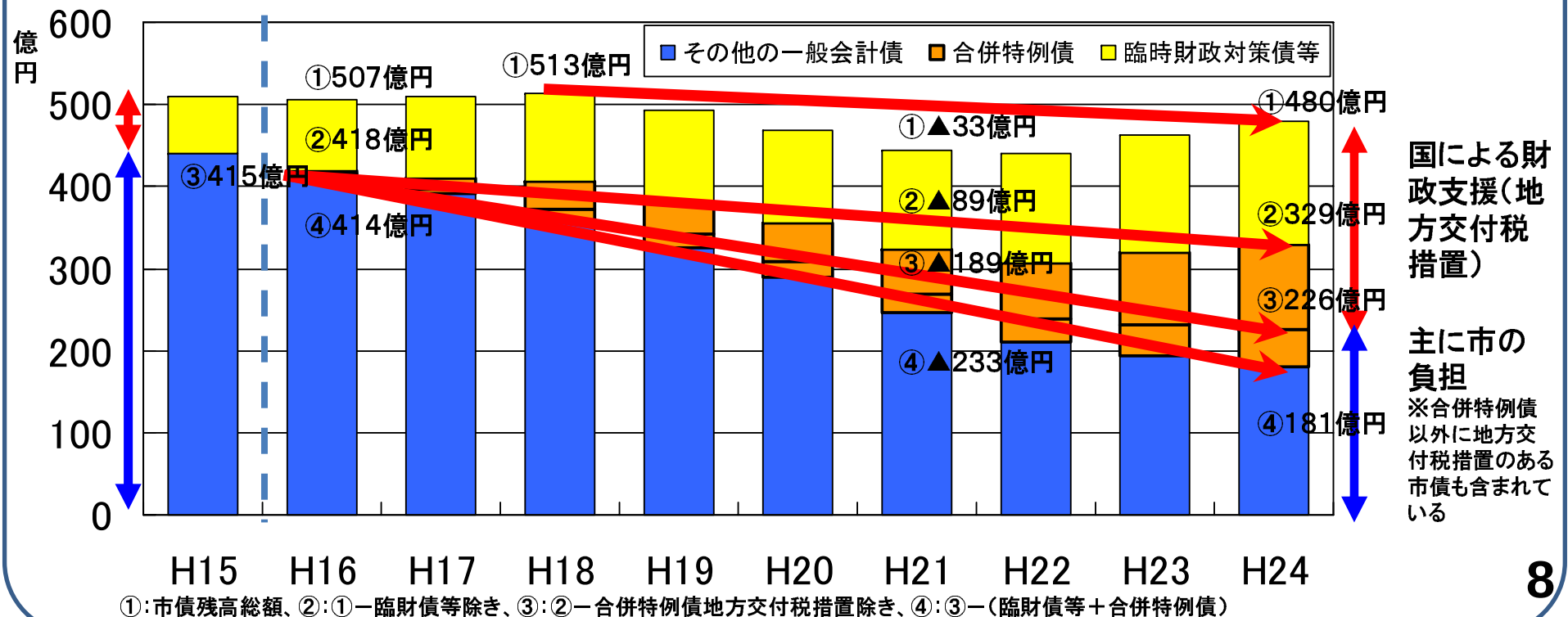
○実質的な市債残高は、対ピーク時（H16） ▲89億円

※実質的な市債残高…100%地方交付税措置（市負担0）される臨時財政対策債等を除いた市債残高

○臨時財政対策債等・合併特例債を除いた市債残高は、
対ピーク時（H16） ▲233億円

※合併特例債…借入額の70%が地方交付税措置され、市の負担は30%である有利な地方債

市債残高（うち合併特例債・臨時財政対策債等残高）



市債残高(一般会計)の今後の見込

○財政の中期見通し(H23年10月)の前提条件に基づく試算

・臨時財政対策債の発行増や学校耐震化、市民文化ホールや消防・防災センター(仮称)の建設に伴う合併特例債の発行増により、見かけの市債残高は増加

●しかしながら、国からの財政支援を考慮するとH32年度において

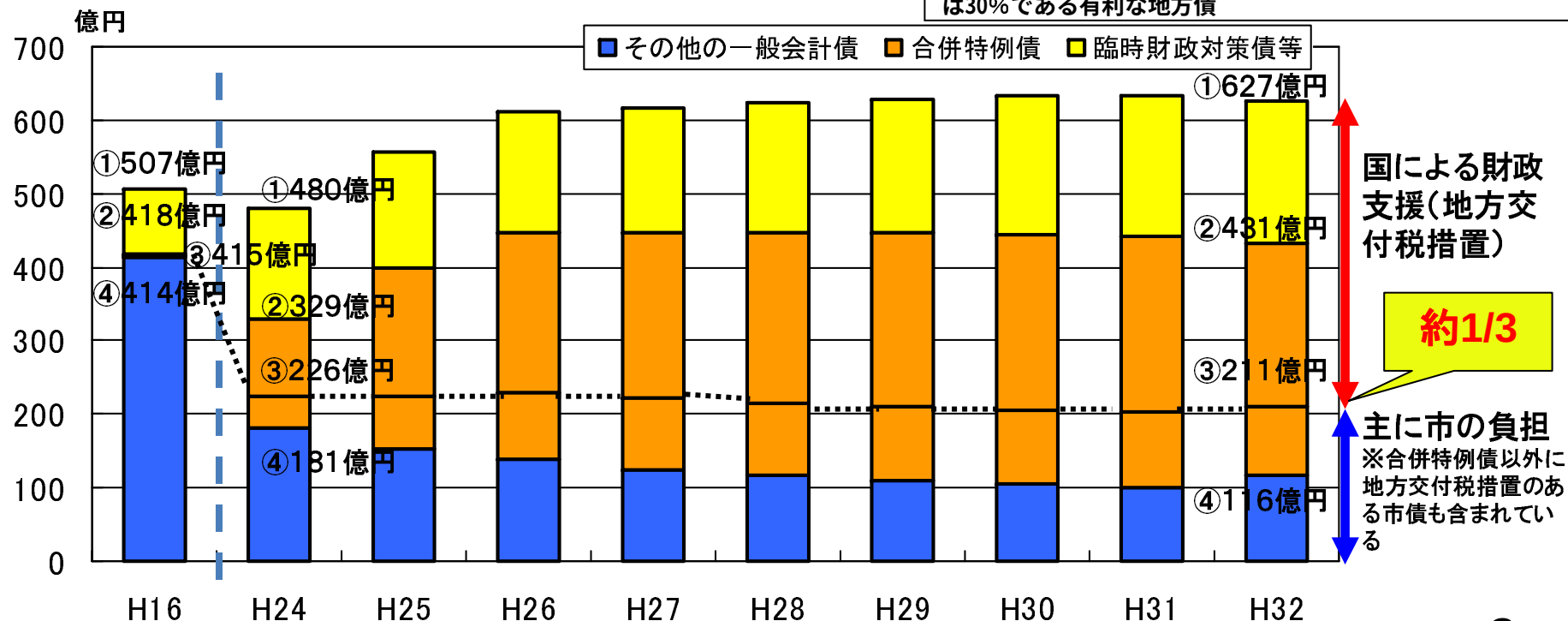
・**実質的な市負担は見かけ市債残高の1/3以下程度**

・**相対的に市負担の重い市債残高は、合併時(約414億円)の1/4程度**

※臨時財政対策債等及び合併特例債を除いた市債残高

臨時財政対策債等…借入額の100%が地方交付税措置される地方債
合併特例債…借入額の70%が地方交付税措置され、市の負担は30%である有利な地方債

市債残高の見込み(うち合併特例債・臨時財政対策債等残高)



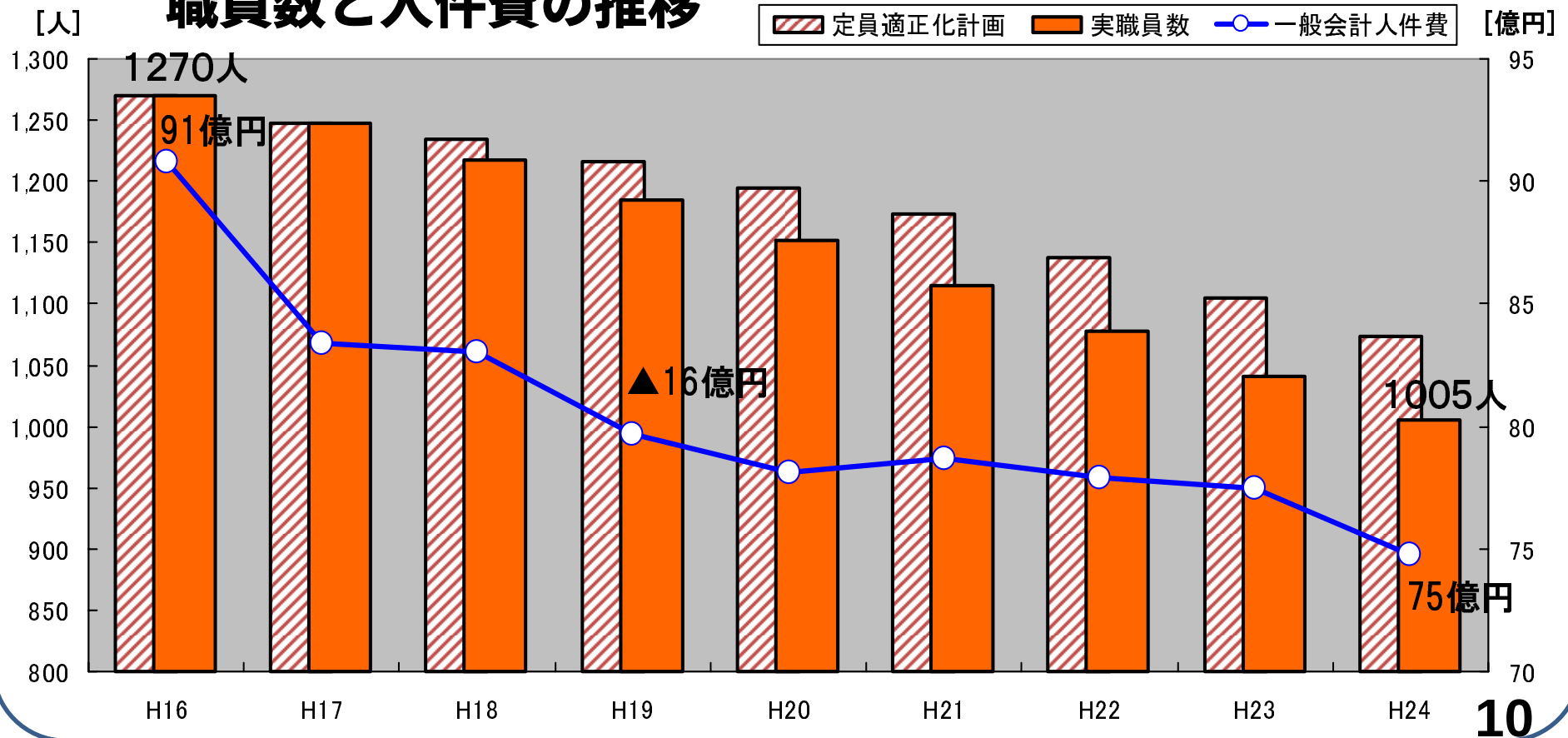
H16は決算額、H24は予算額、H25からH32までは財政の中期見通しによる

①:市債残高総額、②:①-臨時財政対策債等除き、③:②-合併特例債(地方交付税措置除き)、④:③-(臨時財政対策債等+合併特例債)

職員数の推移

職員数は、定員適正化計画を上回るペースで純減
(H24年度当初 対 H16年度比▲265人、▲16億円)

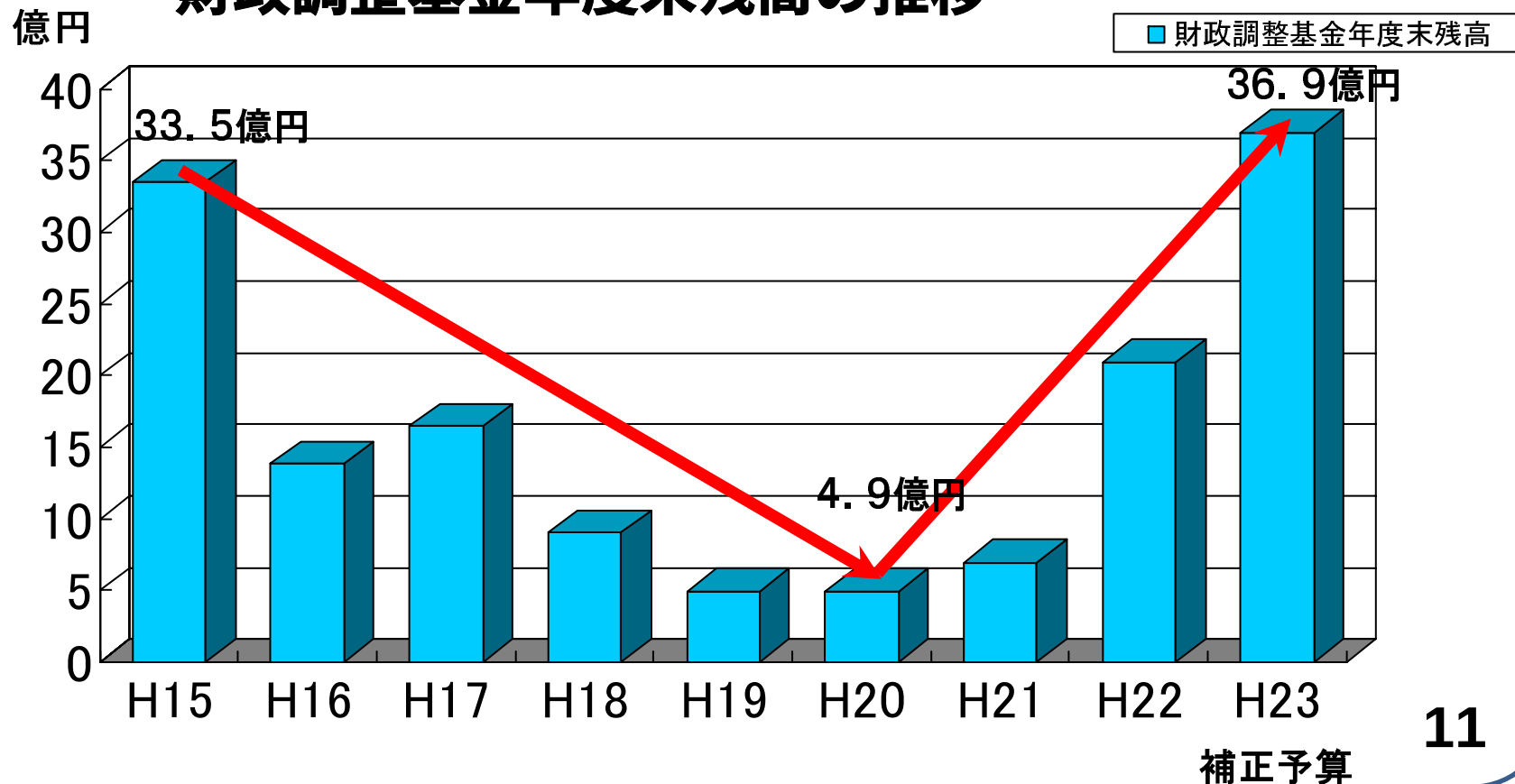
職員数と人件費の推移



財政調整基金の推移

- 財政調整基金は、H23年度末時点で約36.9億円まで回復
- 合併算定替えの終了による地方交付税の減などに備え、引き続き一層の上積みが必要

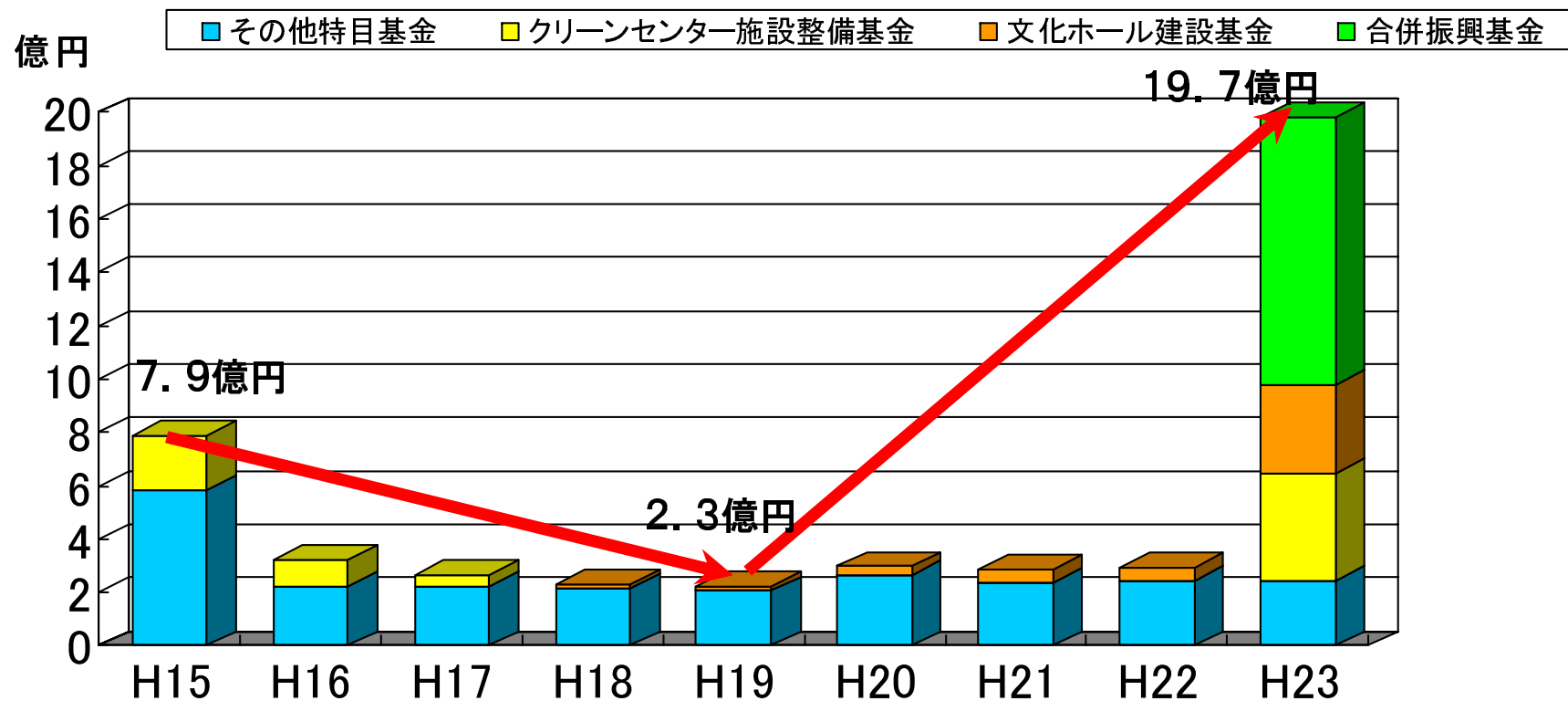
財政調整基金年度末残高の推移



特定目的基金の推移

- 特定目的基金総額は、H23年度末時点で約19.7億円
うちクリーンセンター施設整備基金 約 4.0億円
うち文化ホール建設基金 約 3.3億円
うち合併振興基金 約10.0億円

特定目的基金年度末残高の推移



補正予算 12

健全化判断比率等の推移

健全化判断比率等の財政指標は改善傾向

※健全化判断比率…「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、市の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するため財政指標。毎年度、前年度の決算に基づく健全化判断比率をその算定資料とともに監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならない。

(単位: %)

	18年度 決算	19年度 決算	20年度 決算	21年度 決算	22年度 決算
実質公債費比率 (3ヶ年平均) (健全化判断比率)	20.2	20.7	20.2	18.8	16.9
将来負担比率 (健全化判断比率)	—	267.2	244.4	234.5	176.7
経常収支比率	96.4	94.9	93.1	89.8	84.2
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.837	0.848	0.847	0.840	0.826

当初予算主要事業の概要

総務費

ホームページリニューアル事業

[新規] 15,000千円

高齢者や障がい者を問わず誰もが同様に情報を入手したり発信したりすることができるよう市公式ホームページのリニューアルとシステムの構築を行います。

地域コミュニティ基本計画策定 [新規] 272千円

地域社会の絆の再生と地域が抱える課題を自ら見出し解決していくことで、地域力の向上を図ることを目的とした「地域コミュニティ基本計画」の策定に向け、協議の基礎資料として、市民アンケートを実施します。

土地開発公社解散

[新規] 1,374,000千円

土地開発公社は、公共用地等の先行取得を目的として昭和48年に設立されました。設立から平成に入ってからバブル経済が崩壊するまでは、土地の価格が上昇し、用地を先行取得することで、公共事業推進に大きな役割を果たしてきました。しかし、バブル崩壊後の地価下落が止まらないことから、公社の使命は終わったものと考え平成24年度末までに解散することにしました。解散には、金融機関からの借入金を返済する必要があることから「第三セクター等改革推進債」を発行して、市が公社に代わって返済します。



桜植栽と草刈風景

総務費

市民文化ホール建設事業ほか **[継続] 9,775千円**

老朽化した川之江会館と三島会館を統合し、新市にふさわしい文化ホールの建設を進めるため、シンポジウムを開催するとともに、文化ホール建設委員会においてホールの運営についての検討を進めます。



文化ホール建設委員会

防災有線告知システム整備事業 **[新規] 25,000千円**

現在運用している防災行政無線については、機器の老朽化への対応に加え、難聴地域の解消等の必要があることから、既存のケーブルテレビ網を活用した有線告知システムにより、迅速・確実な情報伝達体制の確立を図ります。



合併振興基金積立 **[継続] 1,000,000千円**

地域住民の連帯の強化又は合併した市町村の区域で行われる地域振興等が目的のソフト事業に運用益を活用するため、合併振興基金の積み立てを行います。
(平成25年度までに33.5億円を積立て)

総務費

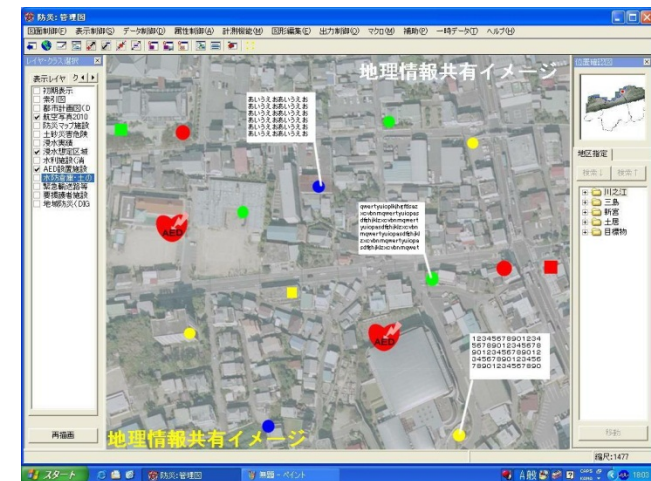
自主防災組織結成補助・防災士育成 [継続] 2,200千円

東日本大震災後の防災意識の高まりを受け、自主防災組織の結成を検討する自治会が増えつつあることから、引き続き結成に伴う防災資機材の整備等に要する経費を補助します。また、自主防災組織の中心的な役割を担う人材を養成することを目的に、県が開催する防災士の養成講座の受講費用等を負担します。

民生費

地域の優しさで高齢者を支える事業 [新規] 4,100千円

平成23年度に整備した地域支え合い地図システムを活用して、市民の日常活動のなかで、高齢者を優しく見守り、支援するまちづくりを進めます。住民自治組織や業種団体などの組織化を進め、市民一人ひとりの優しさを束ねて「地域の優しさ」として機能する仕組みづくりに着手します。



救急医療情報キット給付事業 [新規] 450千円

ひとり住まい高齢者の安全・安心を確保するため、かかりつけ医や持病など医療情報や緊急連絡先等の情報を専用のケースに入れて、自宅に保管しておくことで、万一の場合に備えます。



地域生活支援事業 [一部新規] 150,495千円

障害者自立支援法に基づき、地域の独自性を生かして障害福祉サービスを提供するもので、従来の地域活動支援センター機能強化事業、移動支援事業、日常生活用具給付事業、コミュニケーション支援事業等のほか、平成23年度より開始した入院、入所者が地域で自立していくことをサポートする地域移行のための安心生活支援事業などを実施します。また、4月の法改正により、居宅介護サービスなどをはじめとする各種障害福祉サービスの受給の前提となるサービス利用計画の作成の調整など総合的な相談窓口となる「基幹相談支援センター」の設置を行います。



子育て支援推進事業 [一部新規] 3,493千円

ボランティア団体等の協力を得て、子育て応援キャラクター「ほっこりん」を活用し、児童福祉の向上に寄与する活動を展開するものです。平成24年度は、少子化の抑制や地域の活性化に向け、新たに子育て支援の一環として婚活イベントの実施や講演会等を開催するとともに、市の各課が提供する子育てに関する情報を、より詳細に掲載したウェブサイトを作成します。



民生費

放課後児童健全育成施設整備事業 [新規] 26,516千円 (寒川児童クラブ新築)

寒川小学校敷地内へ新しく放課後児童クラブを整備します。また、市内の放課後児童クラブの施設改修等を行います。

シニア子育て家庭見守り事業 [新規] 500千円

1歳までの乳児を持つ家庭には、保健師が全戸訪問を行い育児等の支援を行っていますが、対象年齢を過ぎた場合でも、引き続き支援を必要とする家庭が多いことから、高齢者で保健師の資格を持った人などの協力を得て、新たに約100世帯への訪問支援を行います。

衛生費

ワクチン接種緊急促進事業 [継続] 103,674千円

平成23年3月より開始された子宮頸がんワクチン等接種事業について、引き続き実施するものです。
対象：子宮頸がん予防ワクチンについては、中学1年生から高校2年生まで、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンについては、0歳から5歳未満まで



衛生費

紙のまちの子育て応援乳児紙おむつ支給事業 [継続] 45,340千円

市と地元企業が協働して、1歳になるまでの子供を持つ家庭に対し紙おむつを無償提供する事業で、平成23年度に引き続き実施します。乳児を育てている家庭を直接支援するだけでなく、併せて日本一の紙のまちを情報発信するもので、新しい形の企業メセナにつながるものです。



クリーンセンター整備事業 [継続] 199,000千円

老朽化したクリーンセンターのごみ焼却施設及び再生利用施設の大規模修繕を3年間で実施し、施設の延命化を図ります。平成24年度は、排ガス処理設備、通風設備、電気計装設備や受電設備の機器の更新などを実施します。



労働費

緊急雇用創出事業 [一部新規] 41,142千円

今年度は4事業を予定しており、特に重点分野雇用育成事業として、東日本大震災の影響による失業者を主な対象とし、失業者のスキル等に応じて人材派遣会社が市内事業所との雇用マッチングを行う事業に新たに取り組めます。また、平成23年度に引き続き、市としての個性及び理念の表現や市民の連帯意識の高揚を図るために「CI戦略プロジェクト」を実施します。(新規雇用失業者人数:14名)

農林水産業費

ため池等農地災害危機管理対策事業 [新規] 1,200千円

東日本大震災を受け、県内の10万 m^3 以上の主要ため池が決壊した場合を想定し、非常時における安全を確保するため住民自らが安全を確保するための行動計画や避難経路等を記載するため池ハザードマップを作成します。



飼谷池

有害鳥獣被害防止対策事業 [継続] 1,650千円

田畑への鳥獣の侵入を防ぐことを目的とし、国県事業の採択基準に満たない小規模な防護柵等に対して、市単独で50千円を限度に資材購入費の1/2以内を補助するものです。

また、平成24年度からは、市鳥獣被害防止対策協議会へ補助金を交付し、新たに猟友会に箱わなの貸し出しを行います。

鳥獣害防止施設整備事業 [継続] 874千円

田畑への鳥獣の侵入を防ぐことを目的とし、受益戸数2戸以上の場合について、資材購入費の2/3以内を補助します。（県1/3、市1/3）



電気柵を設置して被害を防止

有害鳥獣捕獲事業 [継続] 1,500千円

イノシシ、シカ、サルなど、農作物被害を及ぼす鳥獣対策として捕獲を進めます。

農林水産業費

市単土地改良事業 [継続] 33,588千円

国・県の補助事業採択要件を満たさない小規模な農用地の農業用施設（農道・排水路等）の改修の補助や原材料を支給したり、排水機場の修繕等を行うものです。

商工費

具定展望台整備事業 [継続] 21,467千円

日本夜景遺産に登録され、観光資源として注目を集めている具定展望台の施設のリニューアルと公衆トイレの整備を行います。また、恋人の聖地として登録し、知名度の向上やイメージアップを図ります。



具定展望台からの夜景



下長瀬アジサイ公園整備事業 [新規] 1,270千円

別子・翠波はな街道沿いに位置し、アジサイの植栽を主とした観光公園であり、嶺南地域の振興と観光開発を図るため、公衆トイレ等の整備を行うための設計を行います。

土木費

社会資本整備総合交付金事業 [継続] 101,210千円

国の交付金(55%補助)を受け、幹線市道の新設・改良等を実施するものです。新宮中央線、下井手藤原海岸線、寒川豊岡線、中央村松線の道路改良のほか、橋梁の長寿命化に係る計画策定などを行います。



下井手藤原海岸線道路改良

市単道路整備事業 [継続] 367,664千円

幹線道路から生活道路まで機能的・効率的な道路網整備を国・県の補助を受けずに市単独で実施するものです。



川東線道路改良

その中でも市道の広域的な道路網の構築をするうえで、災害などの緊急避難路となる防災機能をもった道路、安全・安心な道路地域の生活に密着した道路などについては、合併特例事業として重点的に整備することとし、下井手藤原海岸線(県営負担金)の改良工事や、北中学校線(浜田踏切)の設計委託等を実施します。

土木費

浸水対策事業

[継続] 250,132千円

平成16年度に浸水被害を受けた場所を中心に、年次計画により排水路や排水ポンプの整備を行います。平成24年度は、上分地区・綿市地区・井地地区雨水排水路の工事、東宮地区の整備などを行います。



東宮・馬場地区



古い橋を撤去

港橋橋梁改修事業 **[継続] 30,800千円**

昭和45年度に建設され、老朽化が著しく、通行不能となっている港橋の架け替えを行います。平成22年度から平成26年度までの5カ年計画で、平成24年度は右岸橋台の設置を行います。

県営港湾整備事業

[継続] 253,127千円

三島川之江港の港湾施設（金子地区他）について、県の実施する埠頭の整備や緑地整備等の一部を負担します。



四国地方整備局提供

土木費

宮川周辺地区整備事業 [継続] 225,530千円

中心市街地活性化対策事業として実施している事業で、平成24年度は引き続き中曽根三島港線の用地買収及び物件補償、かみまち通り線の測量設計及び踏切、道路改良工事などを行います。



中曽根三島港線

塩谷・小山線街路改築事業 [継続] 156,841千円

県道大野原川之江線から金生川までの第1期事業が平成21年度で完了し、平成22年度からは金生橋から市道川之江山田井線まで延長380mの第2期事業に着手しています。

平成24年度は、引き続き物件調査、用地買収及び物件補償を行います。



第1期の完成区間

狭あい道路拡幅整備事業 [継続] 5,570千円

狭あい道路は、通行上、環境衛生上の問題のほか、地震や火災などの災害時には消防、救急活動に支障をきたすことから、市民の方々と行政が協力し、狭あい道路を拡幅するために必要な舗装工事や分筆測量等を行います。

土木費

公営住宅耐震改修事業 [継続] 110,116千円

耐震診断の結果、Is値0.55未満とされた住宅について耐震化を図るもので、平成24年度は山田団地2棟の工事と山田・南部第1団地4棟の耐震補強設計等を行います。



南部第1団地耐震化工事

住宅・建築物安全ストック形成事業 [継続] 7,140千円

昭和56年の新耐震基準以前に建てられた民間の木造住宅において、耐震診断及び改修費用の一部について補助を行い、木造住宅の耐震化を促進します。

※耐震診断・・・補助2/3以内かつ上限額3.5万円、耐震改修設計・・・補助2/3以内かつ上限額20万円、耐震改修工事・・・補助2/3以内かつ限度額60万円（工事監理費の補助もあり）

消防費

消防・防災センター（仮称）建設事業 [継続] 131,900千円

市民主役の防災力強化と行政機関の適正配置を図るため、現三島会館敷地に消防・防災センター（仮称）を建設します。平成24年度は基本・実施設計業務委託を実施します。また、併せて平成28年5月31日が期限とされている消防救急無線デジタル化の実施設計を行います。



現在の消防本部（昭和50年建設）

教育費

小学校施設耐震化事業 [継続] 684,713千円

昭和56年の新耐震基準施行以前に建築された施設について耐震診断を行った結果、
Is値0.3未満のものについて、平成22年度より順次、耐震補強または改築を進めています。

【対象施設】

耐震設計: 妻鳥小(北校舎)、松柏小(北校舎)

補強工事: 中曽根小(北校舎)

校舎改築(仮設校舎設置): 松柏小(南校舎)

解体工事: 関川小(屋体)ほか



北小学校校舎耐震化工事

中学校施設耐震化事業 [継続] 293,192千円



川之江南中学校校舎耐震化工事

昭和56年の新耐震基準施行以前に建築された施設について耐震診断を行った結果、Is値0.3未満のものについて、平成22年度より順次、耐震補強または改築を進めています。

【対象施設】

・補強設計: 川北中(武道場)、川南中(武道場)、三島西中(南校舎)

・補強工事: 川北中(校舎)、川南中(校舎)

教育費

長津公民館新築事業 [新規]33,260千円

老朽化した現在の公民館にかえて平成24年度から2年かけて新しい公民館を建設します。
平成24年度は実施設計及び用地買収に着手し、以降土地造成、建物建設、既存施設の解体工事を順次行います。



現在の長津公民館

歴史街道散策マップ等作成事業 [新規] 1,500千円

現在も当時の状態で良く保存されている土佐北街道を広く周知し、歴史・地域への関心を高めるため、市民団体との協働により案内看板及び散策マップ等を作成します。
(県地域課題解決活動創出支援事業(市町モデル事業)として実施)



向山古墳

向山古墳整備事業 [新規] 118,247千円

宇摩向山古墳については平成23年9月21日に国史跡として指定を受け、今後市として史跡の保存管理に向け、整地、修景、復元等の環境整備を行う予定です。平成24年度は、指定範囲のうち土地開発公社が所有する土地を取得します。